

## 都道府県単位の選出継続

### 自民県連 参院合区案、週内にも要望書

参院「選挙制度協議会」の脇雅史座長（自民党参院幹事長）が抜本改革の中で、宮城・山形両県の選挙区を統合し、定数を現行の6（宮

継続を求める要望書を週内にも脇座長に提出することを決めた。

山形市の県連会館で同日、勉強会を開催。遠藤利明県連会長、大沼瑞穂参院議員、野川政文幹事長ら党幹部8人が対応を協議した。終了後に記者会見した遠藤会長は「（合区によって）地域の声が届きにくくなる恐れがある」と強調した。

要望書は脇座長に加え、石破茂党幹事長ら関係者に直接手渡す予定で、比例代表との定数調整による都道府県単位の選出維持などの対案も盛り込む方針。

2010年国勢調査では、本県人口が116万人千人なのに対し、宮城県は2倍以上の234万8千人。合区して3年ごとに選挙を行った場合、改選数2をいずれも宮城の候補者が占め、本県から代表が1人もいなくなることを懸念する声もある。



参院選の「宮城・山形」合区案について対応を協議する自民党県連幹部ら  
―山形市・県連会館